

芸術家等の活動基盤強化

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）
令和5年度補正予算額

70百万円
81百万円
69百万円



現状・課題

文化芸術の担い手は小規模な団体やフリーランス等で活動する者が多く、立場の弱さや不安定さに起因して不利益が生じたり、活動継続が困難になったりするなどの課題が存在。

我が国の文化芸術の持続的な振興を図るためには、その担い手である芸術家等が持続可能な形で活動を継続できるよう、活動環境を改善し、芸術家等の活動基盤を強化することが必要。

○経済財政運営と改革の基本方針2023

文化芸術と経済の好循環による活動基盤強化と持続的発展を加速し、心豊かで多様性と活力のある文化芸術立国を実現する。（中略）世界のコンテンツ産業の成長を睨み、広い意味でのクリエイターの支援を進めていく。

事業内容

有識者会議での議論を経て令和4年7月に公表した「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン（検討のまとめ）」を踏まえた適正な契約関係構築に向けた取組のほか、芸術家等の活動環境改善に向け、必要な取組を実施。

事業実施期間 令和3年～令和7年（予定）

● 芸術家等の持続可能な活動や安定的な運営に資するモデル事業の実施 ＜令和3年度～＞ 24百万円（28百万円）

安心・安全な環境で芸術活動が行えるよう、令和5年度は「文化芸術活動に関する法律相談窓口」を開設し、契約や活動に関係して生じる疑問やトラブルについて弁護士が無料で相談対応等を実施。

件数・単価 1件×約2400万円 交付先 民間団体

● ハラスメント防止対策への支援＜令和5年度～＞ 16百万円（16百万円）

作品や公演単位で実施するハラスメント防止対策に必要な経費を支援。

件数・単価 75箇所×上限20万円 交付先 文化芸術活動を行う団体

アウトプット（活動目標） 事業実施件数

	5年度(見込)	6年度
委託事業数	4件	3件
補助事業数	75箇所	75箇所

短期アウトカム（成果目標）

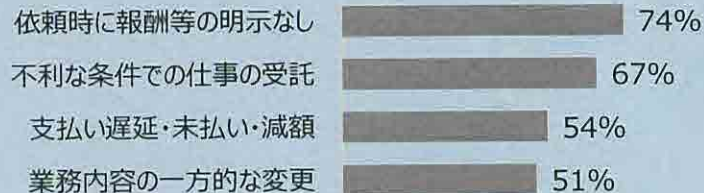
相談窓口利用者の満足度 **80%以上**
 実務研修会受講者の理解度 **90%以上**
 ハラスメント防止対策が講じられた活動場所において、安心して活動に取り組めた割合 **80%以上**

長期アウトカム（成果目標）

芸術家等を対象としたアンケート調査で、「事業環境改善を実感する」の割合
 令和3年度 20% → **令和7年度 50%**

担当：文化経済・国際課

● 依頼者や発注者との関係（令和3年度文化庁調査）



令和4年度 芸術家等実務研修会 教材一覧



令和4年度芸術家等実務研修会の様子

令和4年度芸術家等実務研修会 教材一覧

● 芸術家等実務研修会等の実施＜令和4年度～＞ 30百万円（37百万円）

芸術家等及びその発注者の立場になる者が、適正な契約関係構築等のために必要な知識を身に付けられるよう、研修用教材を開発し、研修会等を実施。

件数・単価 2件×約1500万円 交付先 民間団体

人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業

令和5年度補正予算額（案）

5億円 

現状・課題

コロナをきっかけに過去の公演記録映像を配信するなどして、新たな鑑賞スタイルと収益機会の創出につなげる取組が進んだが、実演芸術等の映像配信には、劇場等の上演に必要な権利処理に加えて、配信のための法律的専門知識が必要なため、各芸術団体個別で対応するのが難しい。また、これまで舞台映像を保存してきたVTRテープをデジタル化しなければ、視聴できる機器がなくなり、貴重な舞台映像が散逸し、消失してしまう危機に瀕している。さらに、映像を記録する技術者などの人材確保、撮影環境確保、権利処理への意識改革など、各芸術団体が個別で対応するには、費用対効果が非常に悪い。

このような様々な課題を踏まえ、日本の舞台映像のデジタルアーカイブの拡充と配信・上映などの利活用を通じて、舞台芸術における創造環境の持続可能性を高める支援制度が必要である。蓄積された仕組みやノウハウは、全国に普及させ横展開を図り、さらに我が国文化芸術団体の水準向上を狙う。

なお、本取り組みは将来的な自走化を目指しており、補正予算にて措置を行うことで、活用できるコンテンツを大幅に増やすとともに、将来の自走化の前倒しを狙うものである。

事業内容

芸術性の高い舞台芸術作品の収集・保存・公開（配信）

対象作品は公募し、各分野の有識者が選定

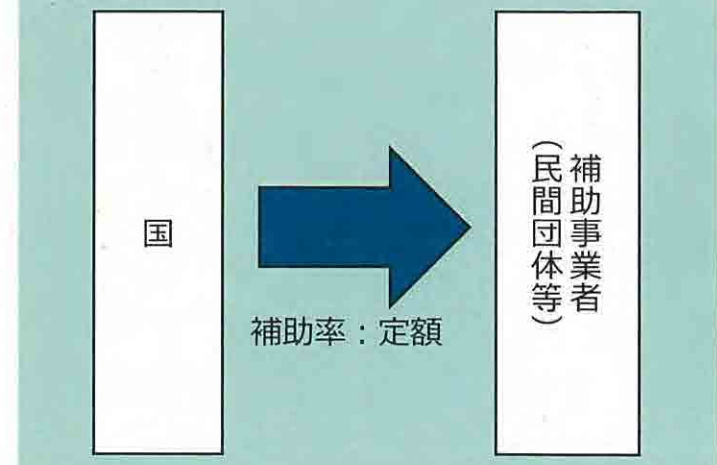
- ✓ 映像作品のデジタル化と保存のサポート
⇒アーカイブ化
- ✓ 作品情報・権利者情報を一元管理
⇒JapanSearchなど検索サイトと連携
- ✓ 権利処理をサポート
⇒**舞台映像作品配信可能化**
コンテンツ配信サービスから配信可能に
- ✓ 閲覧サービス提供
- ✓ 連携した戯曲・舞台美術・ポスター分野における規模の作品アーカイブ

収録技術提供による啓発活動

対象作品は公募し、各分野の有識者が選定

- ✓ 8Kカメラ+立体音響で作品収録
⇒**上映・トークイベントの実施／配信**
公立文化施設等での巡回ツアー
を試行・普及
- ✓ 作品ごとの適切な収録について費用・技術の両面でサポート

スキーム



アウトプット（活動目標）

	～加速化まで	補正年度 (加速化分)
アーカイブ収集作品数	2,400	1,200
配信可能化作品数	550	150
8K収録作品数	45	35

【目標数】

アーカイブ収集作品数：5,000作品

配信可能化作品数：1,000作品

8K収録作品数：200作品

短期アウトカム（成果目標）

舞台芸術団体の人材育成・収益化を通じた持続可能な活動のためのプラットフォームの自律的運営

長期アウトカム（成果目標）

次世代につなぐ日本の舞台芸術のアーカイブ資産の保存・活用

地域文化共創基盤の構築

令和6年度予算額（案） 1,103百万円
（前年度予算額） 1,116百万円



現状・課題

- 各地域における特色ある主体的な取組を推進し、文化芸術による豊かな社会の実現を目指すためには、地方公共団体や文化芸術団体、アーティスト、地域住民等のステークホルダーが連携・協働して活力のある施策を展開することで、新たな文化芸術を創造する芽を育むソフト基盤を構築・強化していくことが重要。
- 文化芸術活動の地域偏在解消のため、地方公共団体における地域文化振興に向けたさらなる機能強化やアーティストと地域住民等との協働活動に係る先進事例の蓄積と活用を相互に連携を図りながら総合的・戦略的に推進していくことが必要。

事業内容

- 我が国の文化芸術の基盤となる多様で特色ある地域の文化芸術の振興を図るため、地方公共団体が主体となって行う文化芸術創造拠点形成に向けた取組や地域を拠点にしたアーティストと地域住民等との協働を一体的に実施することにより、文化芸術による地域課題の解決を促進し、ひいては地域の活性化にも寄与する。

1. 文化芸術創造拠点形成事業 1,073百万円（1,086百万円）

- ・地方公共団体における地域文化振興に係る機能強化を図るため、専門的人材を活用して実施する、地域アーティストの活動支援や地域住民やステークホルダーとの連携・協働の促進、地域文化資源を活用した文化芸術活動等の総合的な取組を支援（自治体補助1/2、48事業程度）。

[長野県]地域アーツカウンシルの機能強化



信州アーツカウンシル キックオフイベント
撮影：安德希仁

[札幌市]札幌国際芸術祭を核とした「メディアアーツ都市・札幌」推進事業



Creative Knock2022-ゼロからはじめるCG制作-ワークショップ



2. アーティスト・イン・レジデンス型地域協働支援事業 30百万円（30百万円）

- ・アーティストの創造力を活用した特色ある地域活性化を図るため、文化芸術団体等が国内外のアーティストを招へいして実施する、地域住民等と協働した創作や研究・調査、発信に係る地域滞在型の取組について支援する（7事業程度）。

アウトプット（活動目標）

- ・文化芸術創造拠点形成事業採択件数：48件
- ・アーティスト・イン・レジデンス型地域協働支援事業採択件数：7件

短期アウトカム（成果目標）

- ・地域における文化芸術事業への参加者数の増加
- ・文化芸術創造拠点形成事業における自主企画事業数の増加
- ・アーティスト・イン・レジデンスにおけるアーティスト等や地域の参加者の参加満足度の上昇
- ・アーティスト・イン・レジデンス受入希望者の増加

長期アウトカム（成果目標）

- ・地域における自律的な文化芸術事業の実施
- ・文化芸術活動の地域偏在の解消

地域文化財総合活用推進事業 (地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業)

令和6年度予算額(案) 421百万円
 (前年度予算額 421百万円)
 令和5年度補正予算額 499百万円



現状・課題

- 過疎化や少子高齢化等の社会状況を背景として、地域の伝統行事・民俗芸能等の担い手や資金が不足し、行事等の継承が困難となっている。
- 担い手や資金の不足を克服しようとする地域の伝統行事等に対するソフト面・ハード面での支援を一体的に行い、地域の伝統行事等の更なる振興と次世代への着実な継承を図る。

事業内容

地域伝統行事の基盤整備に係る支援を行う。支援に当たっては、支援窓口と連携を図るものとする。

件数・単価 約85件×約490万円 事業開始年度 令和3年度

○基盤整備に係る支援

【補助対象事業】 ※支援窓口との連携が必須

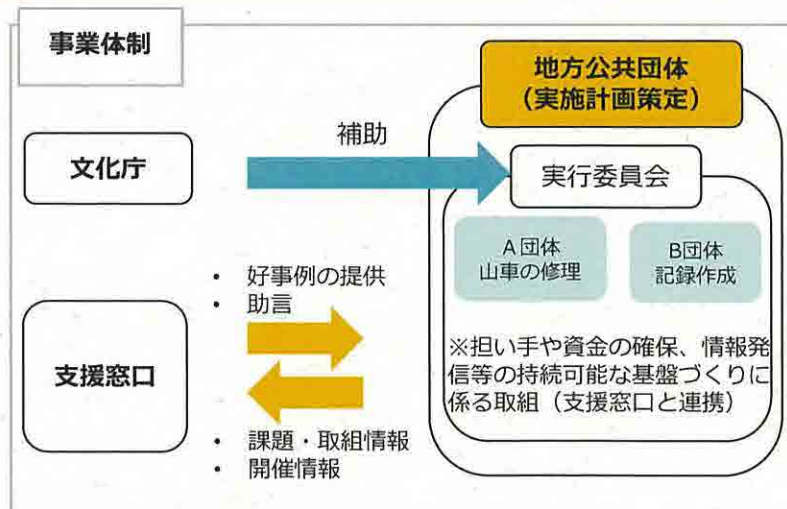
- 用具等整備 (山車の修理や衣装の新調等を行う事業)
- 後継者養成 (保存会会員等を対象とした技術練磨等の事業)
- 記録作成・情報整備 (記録の作成・発信やデジタル化等を行う事業)

【補助事業者】

文化遺産の保護団体等で構成される実行委員会 (1 地方公共団体当たり1 実行委員会)

【地方公共団体】

域内の各取組をとりまとめて、実施計画を策定



アウトプット (活動目標)

地域文化遺産の総合的な取組や地域伝統行事等の継承に必要な取組への支援

短期アウトカム (成果目標)

地域伝統行事等への参加者数の増加

長期アウトカム (成果目標)

地域文化遺産の担い手確保

担当：参事官 (生活文化創造担当) 付

地域文化財総合活用推進事業 (地域文化遺産・地域計画等)

令和6年度予算額(案)
(前年度予算額)

600百万円
701百万円)



現状・課題

○文化遺産は、地域の人々に豊かさや感動を与えるとともに心のよりどころとして、地域に活力を与える国民共有の財産である。

○過疎化や少子高齢化などによる地域コミュニティの絆や文化財の担い手不足で、地域の文化遺産が消失の危機にある。

○地域の文化遺産は、その適切な保存・継承とともに、地域活性化等に資する役割が再認識され、その積極的な活用が期待されている。

事業内容

○地域の文化遺産を核とした地域活性化

地域に古くから継承されている当該地域に固有の文化遺産を活用した、伝統行事・伝統芸能等の公開やシンポジウムの開催など、特色ある総合的な取組を支援する。

件数・単価 約105件×約550万円 事業開始年度 令和元年度

補助対象事業

- 人材育成 (ボランティアガイド等の育成)
- 普及啓発 (伝統芸能等の公開、シンポジウムの開催等)

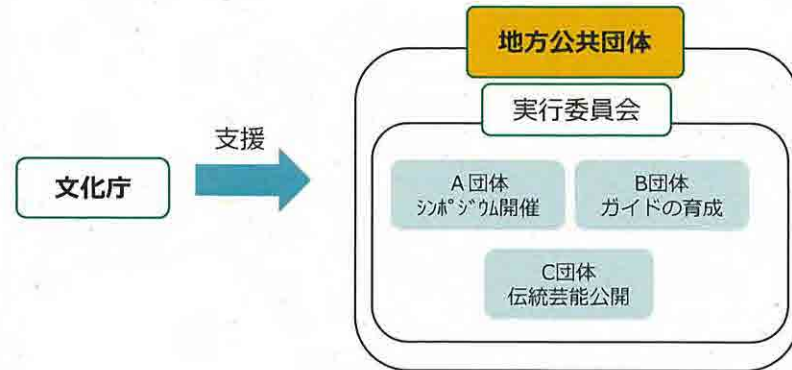
地方公共団体

実施計画を策定 (本事業により実施される取組を手段として、目標を設定)

補助事業者

文化遺産の保護団体等で構成される実行委員会

事業体制



民俗芸能大会の開催



ガイド育成講座の実施

アウトプット (活動目標)

地域文化遺産の総合的な取組や地域伝統行事等の継承に必要な取組への支援

短期アウトカム (成果目標)

地域伝統行事等への参加者数の増加

長期アウトカム (成果目標)

地域文化遺産の担い手確保

担当：参事官 (生活文化創造担当) 付

著作権に関する普及啓発事業

令和6年度予算額(案) 26百万円
 (前年度予算額 26百万円)
 ※予算額はデジタル庁一括計上予算を含む金額



デジタル化・ネットワーク化が急速に進むデジタル社会において、国民一人一人が著作権制度に関する正しい知識と意識を持つことが不可欠であり、著作権に関する普及啓発に取り組むことが求められている。

昨今、メタバース、NFT、生成系AI等の新しい技術やサービスが登場し、Web3.0関連技術と著作権の関係についての国民の関心が高まっている状況を踏まえ、これらの視点を取り入れたセミナー等を開催するとともに、著作権制度の正しい理解と適切な著作物利用を促すため、著作権教育教材等の充実を図る。

著作権セミナー・対象者別講習会の開催

著作権セミナー

著作権セミナー
AIと著作権

令和5年度
6月19日(月)
 14:00~15:00

形式: YouTube Live配信(予定公開)
 受講料: 無料
 対象者: 一般社会人

第1部 著作権制度の概要
 著作権、著作物の権利、権利の制限(許諾をせずに利用できる場合)など、AIと著作権の関係を理解する上で必要な著作権制度について解説します。

第2部 AIと著作権
 他人の著作物を使ってAIに学習させる行為やAIによる生成物は、著作権法上どのように取り扱われるのか、権利侵害になる場合はどのような場合なのか、AIと著作権の関係について解説します。

教職員・ICT支援員 著作権講習会

教職員・情報通信技術支援員(ICT支援員)
著作権講習会
 ~デジタル社会を支える“知財人材”を育むために~

令和5年
8月18日(金)
 14:00~16:00

形式: YouTubeLive配信(予定公開)
 受講料: 無料

申込期間: 令和5年7月14日(金)~8月16日(水)まで
 申込受付時間: 令和5年7月14日(金)10:00~16:00、8月16日(水)10:00~16:00まで

Schedule

- 13:00~13:00 開講挨拶
- 14:05~14:10 第1部 教育現場における著作物利用と著作権的公衆送信権保護制度
 講師: 専任講師 藤田 隆一 先生
- 14:10~14:15 休憩
- 15:00~15:40 第2部 今、必要とされる知財教育の取組
 講師: 専任講師 藤田 隆一 先生
- 15:40~16:00 第3部 教育実践事例や教育教材の紹介
 講師: 専任講師 藤田 隆一 先生
- 16:00 閉講挨拶

著作権教育教材の作成

著作権テキスト

一般向けの学習テキスト

著作権テキスト

著作権制度の目的
 権利の保護
 権利の制限
 権利の行使

著作権教育5分間の使い方

場面に応じた著作権指導事例集

著作権教育5分間の使い方

著作権Q&A
 ~教えてぶんちゃん~

カテゴリー別検索

分類を選択してください。

※上記チラシは令和5年度実施分。このほか、都道府県著作権事務担当者講習会、図書館等職員著作権実務講習会の開催を予定。

※上記の教材は一例

日本映画の創造・振興プラン

令和6年度予算額(案) 1,180百万円
(前年度予算額) 1,147百万円



背景・課題

- ・【人材育成】日本映画の魅力を持続・向上していく上での基盤整備として重要。中長期的視野に立った人材育成への投資は、個社レベルでは限界。
- ・【製作支援】日本映画の持続的な発展の観点からは、多様な映像作品が継続的に生み出される必要。興行的な成功を優先すると切り捨てられがちなストーリーや表現の育成といった観点も重要な視点。
- ・【国際発信】中長期的視点に立てば、我が国人口の減少に伴い、市場そのものが縮小していくことが懸念。魅力的な作品作りを持続・強化していくためには海外市場を含めたマーケットの拡大を図る必要。

●日本映画の振興のため、次代に繋がる、多様で、優れた、世界に誇る新たな日本映画の創出サイクルを確立させることが必要。

【文化芸術基本法】(メディア芸術の振興)

○第九条 国は、映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術(以下「メディア芸術」という。)の振興を図るため、メディア芸術の制作、上映、展示等への支援、メディア芸術の制作等に係る物品の保存への支援、メディア芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策を講ずるものとする。

【知的財産推進計画2023】

○ロケ撮影環境の改善等を通じた映像製作支援
・広く国民に親しまれるとともに、海外でも高く評価され、我が国への理解や関心を高める役割を果たすメディア芸術の意義に鑑み、我が国の優れたメディア芸術分野の人材育成及び、関連資料の収集・保存・展示・活用を推進するとともに、振興の中核となるメディア芸術ナショナルセンターの整備に向けた制度設計等の検討を行う。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版】

○7. クリエイターへの支援
アニメ・ゲーム・エンターテインメント・漫画・映画・音楽・放送番組等の分野は、日本の誇るべきコアの1つである。日本は、世界のコンテンツ市場の成長をにらんで、広い意味でのクリエイターへの支援を進めていく。優れた才能を持つ若手クリエイターを対象に、制作費の支援や、コンテンツ業界のトップランナーがメンターとなる制度の創設等を通じ、デジタル技術を活用する次世代のクリエイターの育成・創出を進める。これらを含むクリエイター支援、海外展開等、新しい資本主義実現会議の下で、官民連携で一体的な施策の検討を行う。

事業内容

基盤等整備

若手映画作家等の育成

若手映画作家等に対し、ワークショップや映画製作を通じた技術・知識の習得機会等の提供、プロデューサーと連携した企画・脚本開発のサポートを実施するほか、映画制作の現場において、各過程を担う専門性の高い若手映画スタッフを育成。〔委託事業〕

- ・事業期間：平成16年度～
(内短編映画製作 平成18年度～)
- ・支援対象：若手映画作家 15人程度 等



創造・製作活動

日本映画製作支援【拡充】

優れた日本映画や国際共同製作映画の製作活動に対して支援することで、多様な作品の上映に寄与。また令和5年の日・ASEAN友好協力50周年を踏まえ、映画によるASEAN諸国との更なる国際文化交流を推進。〔補助事業〕

- ・事業期間：平成23年度～
- ・補助金での支援(上限：日本映画2,140万円、国際共同製作1億円。パリアフリー字幕、音声ガイド、多言語字幕制作について、各々上限1百万円の実費。)
- ・支援対象：劇映画21件、記録映画9件、アニメーション9件、国際共同製作(5件→6件)



発信・海外展開・人材交流

日本映画の海外発信

海外映画祭への出品支援や海外映画祭における出展のほか、海外映画祭への若手監督の派遣など日本映画の効果的な魅力発信につながる取組を実施。令和6年度は、海外映画祭における出展規模を拡充し、日本映画の更なる国際的なプレゼンス向上に向けた取組を推進。加えて、令和5年6月の日韓文化大臣会談において両国間の更なる文化交流を促進することで一致したことを踏まえ、芸術系大学等を対象として映像分野におけるグローバルネットワークを構築。〔委託事業〕

- ・事業期間：平成15年度～
- ・支援対象：出品等支援42件、海外映画祭出展5件、監督派遣3件 等



国立映画アーカイブとの有機的な連携

国立映画アーカイブとの有機的な連携を図るため、以下の事業を(独)国立美術館運営費交付金において実施する

優秀映画鑑賞推進事業

広く国民に優れた映画鑑賞の機会を提供するため、日本各地の文化施設等と連携・協力して、所蔵映画フィルムの巡回上映を全国の会場で実施

ロケーションデータベースの運営

全国各地のフィルムコミッションの「ロケ地情報」等をインターネット上に集約・一括検索を可能とすることで、国内の映画撮影・創造活動を促進

アーカイブ中核拠点形成モデル事業

ポスターやパンフレット等の非フィルム資料のアーカイブ化推進において中核となり得る所蔵館・機関等を拠点化し、当該拠点を中心としたアーカイブ整備を効率的かつ効果的に促進

国際映画祭支援

我が国で開催される、海外発信力のある国際的な映画祭への支援を実施することで、日本映画の国際競争力の向上・日本文化の発信に寄与。〔補助事業〕

- ・事業期間：平成23年度～
- ・支援対象：6件

アウトプット(活動目標)

日本映画の振興のための各種事業を継続・向上させ、以下目標達成に繋げる。

- ・製作実地研修における研修者数
- ・映画製作への支援件数
- ・3大映画祭など海外映画祭への出品支援数

短期アウトカム(成果目標)

- ・研修後の映画製作関連業務への従事率
- ・製作支援した作品の国内外の映画祭等における受賞数
- ・3大映画祭などの海外映画祭へ出品支援した作品の受賞数

長期アウトカム(成果目標)

- ・製作実地研修に参加した若手映画作家等が継続的に商業長編映画監督としてデビューする。
- ・我が国の映画文化の一層の振興・発展に資する。
- ・日本映画の海外における評価の維持・向上と日本ブランドの確立へ寄与。担当：参事官(芸術文化担当) 付

舞台芸術等総合支援事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）
令和5年度補正予算額

9,419百万円
9,419百万円
500百万円



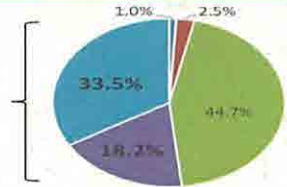
現状・課題

- 近年のコロナ禍の影響により、文化芸術団体等は、公演等のイベントの中止・延期・規模縮小等を余儀なくされた。
- そのような中、オーケストラ、演劇、バレエ、能楽など各分野の統括団体の機能の重要性が再認識された。
- 文化芸術団体等が首都圏に集中し、地方部での文化芸術の担い手の不足や鑑賞者等の減少につながっている。

- 従来の公演等ごとの支援から、ポストコロナの舞台芸術の全国的な復興に向けて芸術団体等への支援スキームを改善。
- 統括団体への総合的な支援の枠組み導入による文化芸術団体の発展を促進。
- 文化芸術を通じた国家ブランド形成・経済活性化、文化的環境の地域格差を解消しあらゆる人に文化芸術に触れる機会を提供。

コロナによる国民の芸術鑑賞機会の減少

- 大幅に増加した
- やや増加した
- 変わらない
- やや減少した
- 大幅に減少した



事業内容

人材育成

創造活動の推進

発信・海外展開・人材交流



学校巡回公演

国が一流の文化芸術団体を選定し、山間、へき地、離島など、鑑賞機会に恵まれない地域を含む、小学校・中学校・特別支援学校等において質の高い舞台芸術公演を実施
1,876公演程度
(うち、へき地等巡回公演560公演程度)



芸術家等人材育成

- 統括団体等による、若手芸術家・スタッフ等を対象とした公演・ワークショップ・研修会等の実施
- 芸術大学等における実演家、プロデューサー、アートマネジメント人材の高度な能力育成・人的交流を促進



創造団体向け支援

文化芸術創造団体等が行う優れた公演等創造活動への支援

- 公演事業支援(一般)
 - 公演事業支援(ステップアップ)
- 将来的に日本の芸術文化を牽引することが期待され、優れた芸術作品を生み出すことが期待される新進の芸術団体の公演・創造活動への支援

舞台芸術デジタルアーカイブ化への支援

人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援【新規】
舞台芸術作品の収集・保存、舞台映像の配信可能化や上映等による啓発・収益化に向けた取組等への支援



全国キャラバン

舞台芸術分野の統括団体が企画する、我が国の舞台芸術を牽引する大規模かつ質の高い公演等の実施や国内外への配信、全国ネットワークの構築
5団体 4地域程度



我が国を代表する芸術団体等支援

我が国を代表する芸術団体が行う優れた公演等創造活動への複数年支援
70団体程度(最大3年間)

国際芸術交流支援

- 海外における公演活動への支援等 14公演程度
- 国際共同制作への支援 6公演程度
- 国内で開催される国際的フェスティバルへの支援 4公演程度



アウトプット (活動目標)

- 学校等における巡回公演数
R6年：1,876公演
- 国内における舞台芸術公演の支援数
R6年：220件

短期・中期アウトカム (成果目標)

- 1年間に、ホール・劇場、映画館、美術館・博物館などで文化芸術を直接鑑賞したことがない子供の割合**30%**
- 住んでいる地域での文化的環境に満足する人の割合**33%以上**
- 事業で補助を行った海外で実施した公演の平均入場率(各公演ごとの入場者数÷客席数の平均値) **85%以上**
- 支援団体事業費全体に占める国費助成率**20%減**

長期アウトカム (成果目標)

文化芸術に触れることで、あらゆる人の心を豊かにし、また、文化芸術投資が生み出す経済効果により国を豊かにし、さらには、我が国の国際プレゼンスを向上させる。

担当：参事官(芸術文化担当) 付

分野横断権利情報集約化促進事業

令和6年度予算額(案) 110百万円
(前年度予算 97百万円)



背景・課題

- 文化芸術におけるDXの推進を背景とし、コンテンツの利用円滑化とクリエイターへの適切な対価還元の両立を図るため、簡素で一元的な権利処理方策が必要。
- 権利者探索作業の効率化や令和5年著作権法改正により創設された新たな裁定制度のプロセス短縮のため、分野を横断して著作物の権利情報を検索できるシステムが必要。
- 集約化された権利情報の効果的な活用のため、新たな裁定制度の手續等を担う窓口組織の整備等の環境整備が必要。

関連政府決定：知的財産推進計画、規制改革実施計画
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

事業内容

デジタル時代のコンテンツの創作と利用の好循環を加速するため
権利情報の集約化とその活用のための環境整備に向けた調査研究を行う。

- 関係者協議会を設置し、関係団体等とともに検討、意見集約を行う。

権利情報集約化

- 令和5年度調査研究の成果を踏まえ、分野横断権利情報検索システムの構築のための検討や要件定義を行う。
- 令和5年度調査研究の成果を踏まえ、音楽権利情報登録システムに音楽以外の分野の個人クリエイター等の権利情報も登録できるよう、システム改修のための検討や要件定義を行う。

権利情報活用のための環境整備

- 令和5年著作権法改正を踏まえ、裁定制度に関する指定補償金管理機関、登録確認機関、文化庁、申請者の共通情報基盤である業務システム・フローの構築及び権利情報検索システムとの連携等のための検討を行う。
- 登録確認機関が定める使用料相当額算出方法規程に関連し、著作物取引市場における使用料の調査・分析など検討を行う。

アウトプット(活動目標)

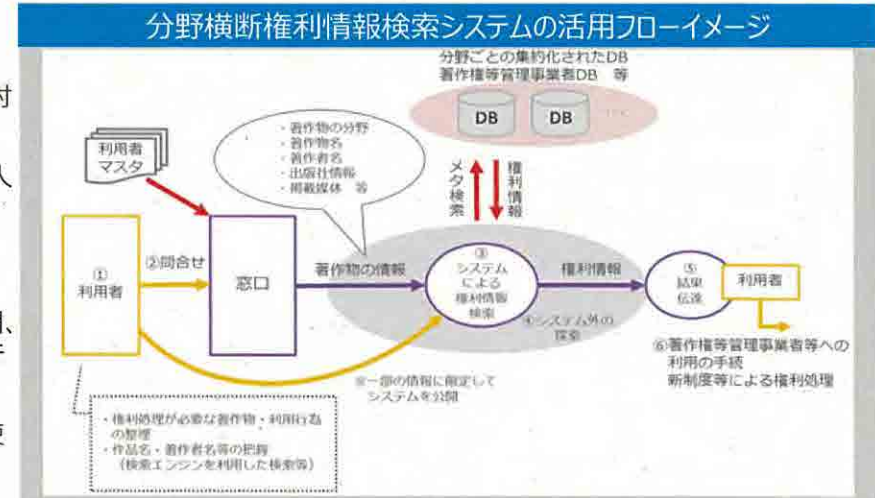
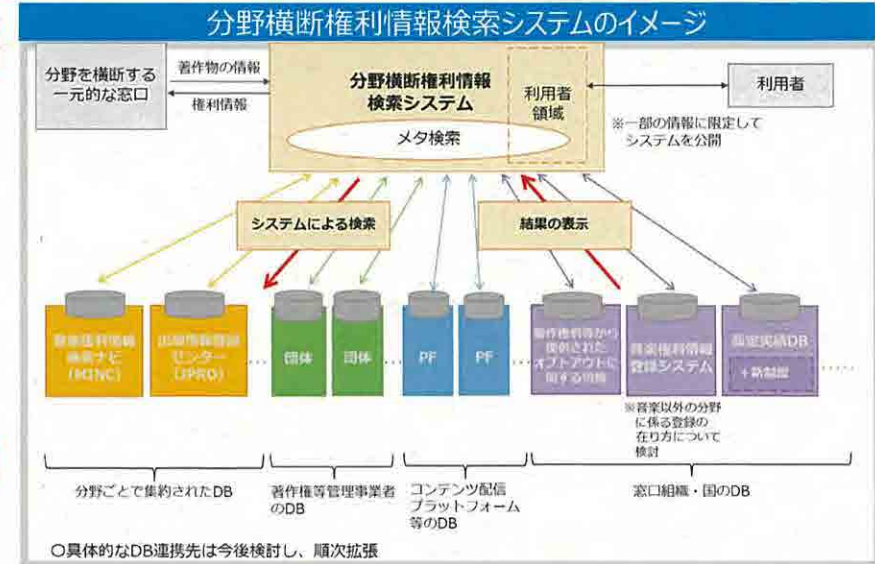
- ・分野横断権利情報の集約化促進
- ・権利情報を活用するための環境整備

中期アウトカム(成果目標)

- ・著作物に関する権利情報の探索コストの低減
- ・窓口組織による円滑な権利処理対応

長期アウトカム(成果目標)

著作物の利用円滑化により、対価還元の創出が新たな創作につながる「コンテンツ創作の好循環」の最大化



背景・課題

「知的財産推進計画2023」では、デジタルアーカイブは社会が持つ知や、文化的・歴史的資源等の記録を未来へ伝えるとともに、イノベーションの源泉ともいうべきコンテンツやそのメタバースの共有基盤と位置付けられ、施策の方向性として文化遺産のデジタルアーカイブ化や、各研究機関等におけるマンガ、アニメ、ゲーム等のメディア芸術作品の保存・利活用を支援するなど、文化芸術のデジタルアーカイブ化を促進するとともに、ジャパンサーチとも連携したコンテンツ発信の場を創出し、ユーザーの相互誘導を推進することが掲げられている。

これを踏まえ、文化遺産オンラインを中心としたデジタルアーカイブ化を着実に進めていく必要がある。

事業内容

- 我が国の多様な文化遺産に関する情報を、誰もがいつでも容易にアクセスできる環境を整備し、文化財の保存・継承・発展を図り、コンテンツの利活用や情報発信を進めるため、文化遺産のデジタルアーカイブ化を推進
- 国指定等文化財や全国の博物館・美術館等の情報を集約し、求める情報を容易に検索できる機能を持ったポータルサイト「文化遺産オンライン」を企画運営
(主に以下の情報を収集)
 - ① 全国の博物館・美術館等の所蔵品 (掲載件数：約275,000件
所蔵館数：246館)
 - ② 全国の博物館・美術館情報 (掲載館数：約1,000館)
 - ③ 文化財情報や多様なコンテンツ (地域文化財、無形文化財動画等含む)
- 多言語化 (英語表記)、ジャパンサーチ等との連携の推進
- 文化財が消失等した場合に復元するための資料として活用するため、国指定等文化財の詳細記録(設計図等)のデジタルアーカイブ化を加速



アウトプット(活動目標)

- 文化遺産オンラインの情報掲載件数

令和5年	令和6年	令和7年
280,000	287,000	294,000

- 文化遺産オンラインの年間訪問回数

令和5年	令和6年	令和7年
530万回	600万回	680万回

短期アウトカム(成果目標)

初期 (令和6年頃)

・文化遺産オンラインを通じた文化遺産情報へのアクセス増加

中期アウトカム(成果目標)

中期 (令和8年頃)

・文化遺産オンラインの利用者層の拡大

長期アウトカム(成果目標)

長期 (令和10年頃)

・国民が文化遺産に身近に触れる状況の創出

背景・課題

文化芸術推進基本計画（第2期）では、文化芸術の本質的価値を活用して社会的・経済的価値を創出し、そこで得られた収益を本質的価値の向上のために再投資するという循環を生み出すことが重要とされている。

近年急速に進展するデジタル分野の技術革新は、文化芸術をとりまく様々な領域において、その社会的・経済的価値をこれまでになく向上させる可能性を有するものであり、「文化芸術と経済の好循環」を創出・加速する鍵となるものである。しかし現状では、その利活用はデジタル技術と親和性の高い分野や、最新技術に関心の高い一部の文化芸術関係者のみに留まっている。

このため、文化芸術分野におけるデジタル基盤を強化するとともに、多くの文化芸術関係者のデジタル技術の積極的な利活用を促進することにより、文化芸術活動の社会的・経済的価値を向上させ、活動の持続可能性を高めていくことが必要である。

事業内容

デジタル技術の利活用に関する実験的取組によりモデル事例を創出し、デジタル基盤の強化と利活用の促進を図る。

事業実施に当たっては、「文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業」との有機的な連携を図り、事業実施効果を向上させる。

事業実施期間 令和6年度～令和9年度（予定）

● デジタル技術を活用したモデル事例の創出（委託） 20百万円（新規）

文化芸術活動の社会的・経済的価値の向上や、活動の持続可能性を強化するうえで、課題解決に繋がる実験的取組を支援し、以後の横展開に資するモデル事例の創出を目指す。

件数・単価	約20百万円	交付先	民間団体
-------	--------	-----	------

アウトプット（活動目標）

令和6年度
実験的取組の実施件数：1件

中期アウトカム（成果目標）

令和8年度
実験的取組によりモデル事例が
1件以上創出されている

長期アウトカム（成果目標）

令和9年度以降
モデル事例が複数の文化芸術分野へ
横展開され、その価値を高めている

担当：文化経済・国際課

- **文化芸術推進基本計画（第2期）** 令和5年3月24日閣議決定
重点取組7 デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進
(略)…デジタル技術を活用した文化芸術の振興を図るとともに、その有効性や課題を明らかにする。
- **経済財政運営と改革の基本方針2023** 令和5年6月16日閣議決定
（文化芸術・スポーツの振興）
(略)…文化DXの活用等（デジタル技術を活用した文化芸術活動等の振興を含む。）を推進する。

【事業展開の流れとその効果】

文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

- デジタル技術を活用したモデル事例の創出



連携

文化芸術団体等の経営戦略や伴走支援の具体策と連動して取り組むことにより、相乗効果を高めるとともに、成果の定着・展開促進を図る。

文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業

- 文化芸術団体等の自律的運営や持続的発展を伴走支援

デジタル基盤の強化／利活用の促進

社会的・経済的価値の向上／持続性強化

現状・課題

- 分野ごとの特性はあるものの、世界的に訴求力のあるポップカルチャー領域も含め、将来的に国際舞台での活躍が期待される才能ある若手のアーティスト等を発掘し、国際的な評価を高めるための支援及び環境が整っていない。
- アーティストだけでなく、コンテンツ等の文化芸術資源のプロデュース、発信及び流通のコーディネートができ、かつ多言語でそれらを行える人材が不足している。
- 国際的な評価形成が海外の専門家・文化施設間のネットワーク内で形成される場合が多いものの、キュレーター等の専門人材はこういったネットワークへのアクセスやネットワークづくりの機会が限られている。

●新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和5年6月16日閣議決定）

第4章 7. クリエイターへの支援

アニメ・ゲーム・エンターテインメント・漫画・映画・音楽・放送番組等の分野は、日本の誇るべきコアの1つである。日本は、世界のコンテンツ市場の成長をにらんで、広い意味でのクリエイターへの支援を進めていく。

●新時代のインバウンド拡大アクションプラン（令和5年5月30日観光立国推進閣僚会議決定）

Ⅲ.文化芸術・スポーツ・自然分野 1 海外向けのコンテンツビジネスの育成・発展

（56）官民連携によるトップアーティストの発掘・育成支援

我が国の文化芸術の魅力を伝え世界中の人々を惹きつけていくため、ポップカルチャー領域を含め、トップレベルのアーティスト等を発掘し、グローバルレベルでのキャリアを積むことができる場への参加支援、海外におけるネットワークの構築やプロモーション活動に関するサポート等の総合的な支援プログラムを官民共同で実施する。

事業内容

■アーティスト等の国際的活動支援

- ・ 国際舞台での活躍が期待される才能ある若手アーティスト等の海外での活動を強力に後押しするため、グローバルな文化芸術の動向や評価システムを十分にふまえた上で、アーティスト等をその文脈の中で価値付け、国際的な評価を向上させていくために必要な総合的支援を実施。
- ・ 関係省庁・機関（在外公館・JETRO・国際交流基金・JNTO等）とも連携しつつアーティスト等を支援する体制を構築。

■評価形成の構造等の調査

- ・ 各分野のトップアーティストやプロデューサー等のキャリアパス上の成功要因を調査するとともに、当該分野における評価形成の構造や傾向、ステークホルダーを明らかにし、それらを分析した上で、アーティスト等の活動支援プログラムに反映。

■ トップアーティストのグローバルな活躍の舞台の例



ドクメンタ

4年または5年ごとにドイツのカッセルで開催される世界有数の国際的な大型現代美術展



ヴェネチア・ビエンナーレ

ヴェネチアで開催される世界を代表する国際美術祭。美術展と建築展が隔年で開催される。

アウトプット（活動目標）

- ・ トップアーティスト等の戦略的な海外派遣・活動支援（年間：4件）
- ・ 各分野の基本構造及びマーケット等の調査・分析（年間：2分野）

アウトカム（成果目標）

中期（令和8年頃）
グローバルなトップアーティスト等とのネットワークの構築、現地での評価形成に繋がる活動の実施

アウトカム（成果目標）

長期（令和11年頃）
世界的に権威のある国際芸術祭等への参加・入賞や劇場等での公演実績の増。国際的なマーケットでの作品等の流通